

平塚市下水道事業経営戦略

令和7年度 進捗状況報告書

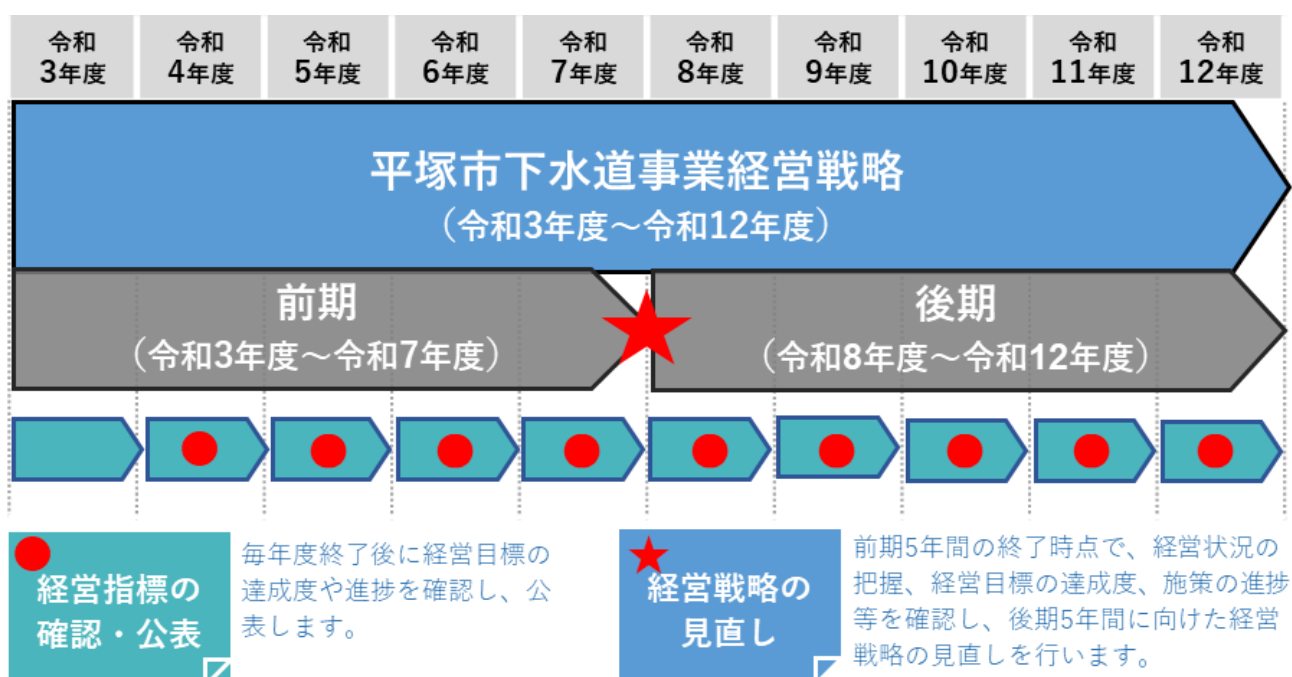
平塚市

はじめに

平塚市では、市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供するとともに、中長期的な視点で経営環境の変化に対応し、一層の経営基盤の強化と収支が均衡する持続可能な経営を図るため、今後10年間に目指すべき方向と事業管理のあり方を示す「平塚市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和2年度に策定しました。

この計画では、PDCAサイクルを確実に実施するため、毎年度終了後に、本経営戦略で掲げた経営目標の達成度や施策の進捗に関して確認を行い、公表するとともに、確認結果を基に次年度以降の施策の実施方法について改善を行うこととしています。

また、計画期間の前半5年を前期、後半5年を後期とし、中間年次の令和7年度に向けて前期の目標達成度合いの分析を実施し、必要に応じた経営戦略の見直しを行います。



【経営目標の達成度確認方法】

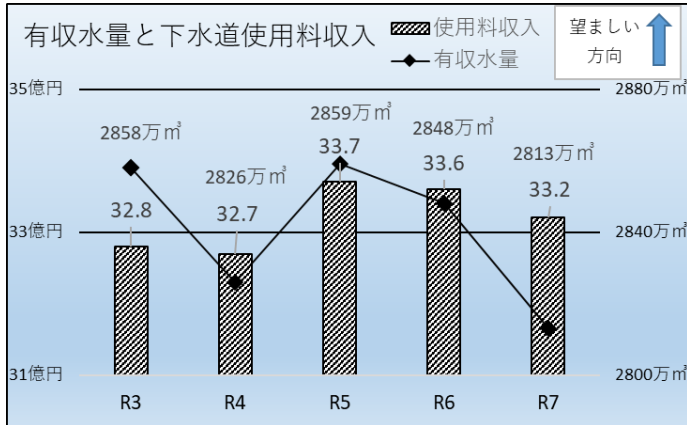
毎年度終了後に、決算数値などから経営指標を算出します。その結果を計画の目標数値と比較し、達成度や進捗状況の確認を行います。

また、類似団体との比較^{※1}を行い、経営状況を把握します。

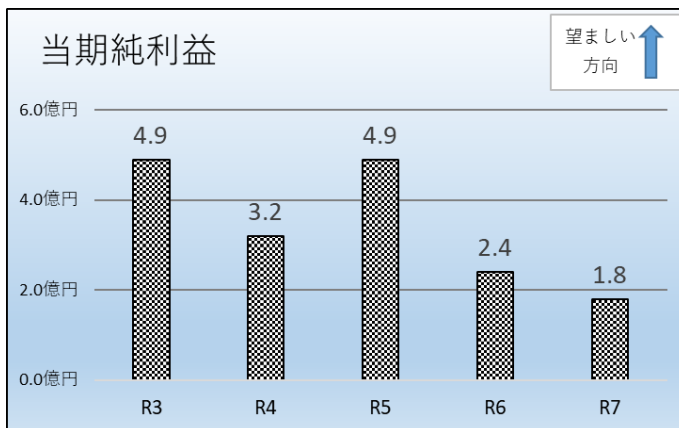
※1…経営戦略では、現状分析で行う比較対象団体として10団体（小田原市、茅ヶ崎市、川越市、所沢市、春日部市、柏市、流山市、八千代市、宝塚市、那覇市）を選定^{※2}していますが、各団体の令和7年度の決算数値や経営指標の公表時期に差異があることから、比較データは総務省ホームページの「地方公営企業の決算（令和6年度）」に掲載されている各団体のデータを参考として使用しています。なお、本報告書内での類似団体平均値とは、すべて平塚市を含む数値です。

※2…総務省による類似団体の分類を参考に①事業規模、②地理的条件、③流域下水道に接続していることのほか、下水道普及率及び神奈川県内の地域性を考慮し選定しました。

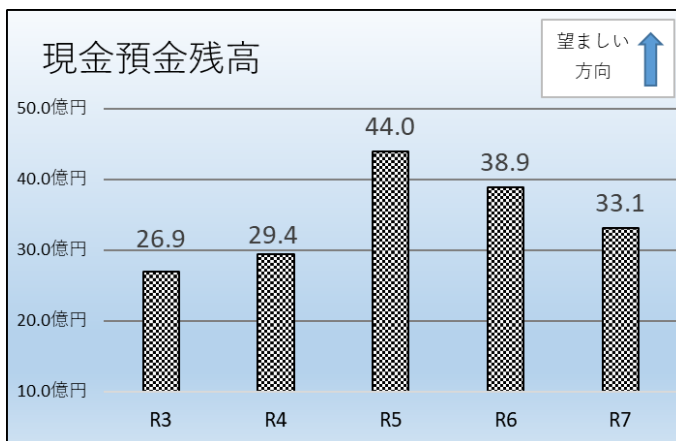
令和7年度 決算の状況



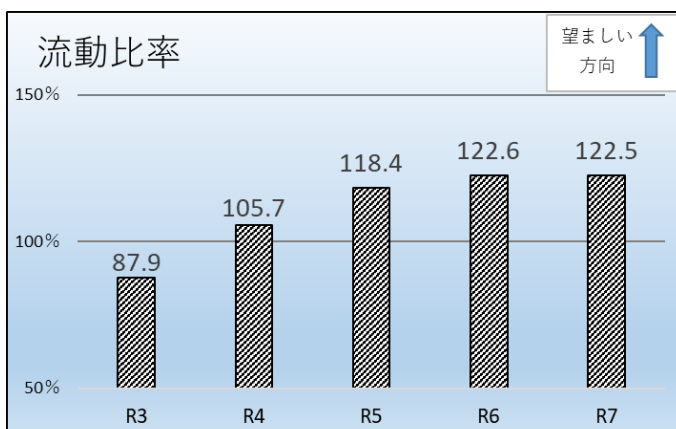
有収水量は、家庭用、事業用ともに排水量が減少し、前年度と比べて35万m³減少しました。下水道使用料収入は有収水量の減少により、前年度と比べて0.4億円減少し、33.2億円となりました。



当期純利益は、下水道使用料収入の減少や維持管理費の増加等により、前年度と比べて0.6億円減少し、1.8億円となりました。平成28年度の企業会計移行後10年連続で純利益を計上しました。

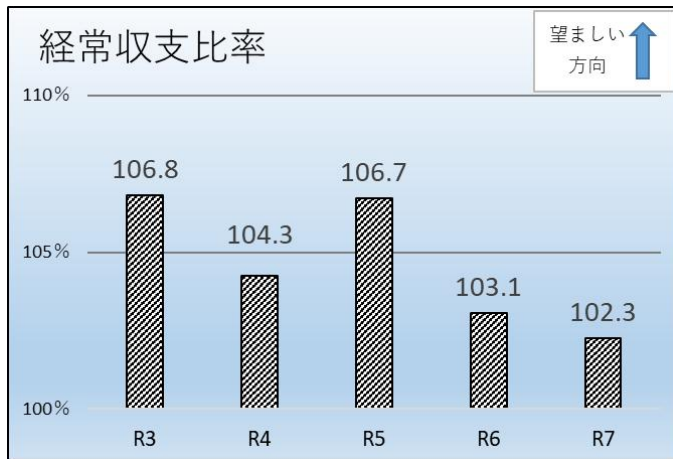


現金預金残高は、企業債の借り入れを抑制したことにより、前年度と比べて5.8億円減少し、33.1億円となりました。



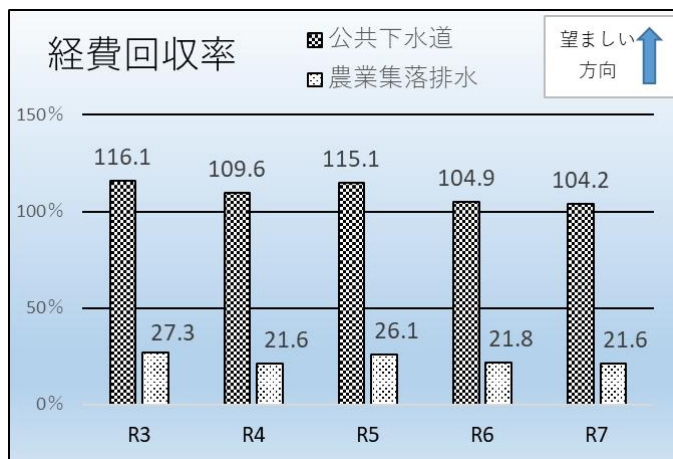
流動比率は、流動負債に対する支払い能力を示す指標です。企業債償還額が減少したものの、現金預金も減少したため、前年度と比べて0.1ポイント減少して122.5%となりましたが、4年連続で100%を超える結果となりました。

(令和6年度の類似団体平均値：164.4%)



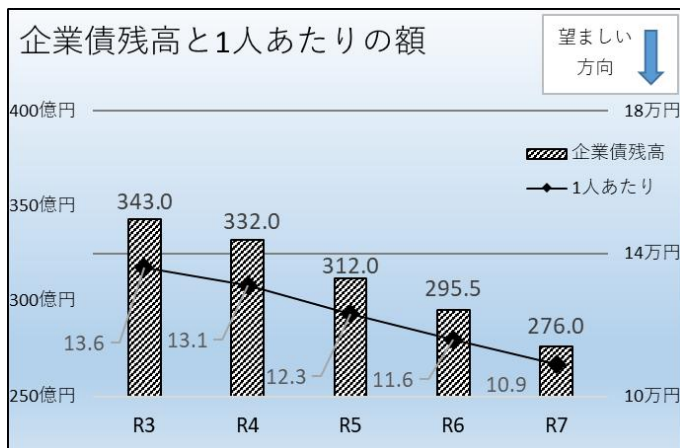
経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標です。前年度と比べて0.8ポイント減少し、102.3%となりました。

(令和6年度の類似団体平均値：104.4%)



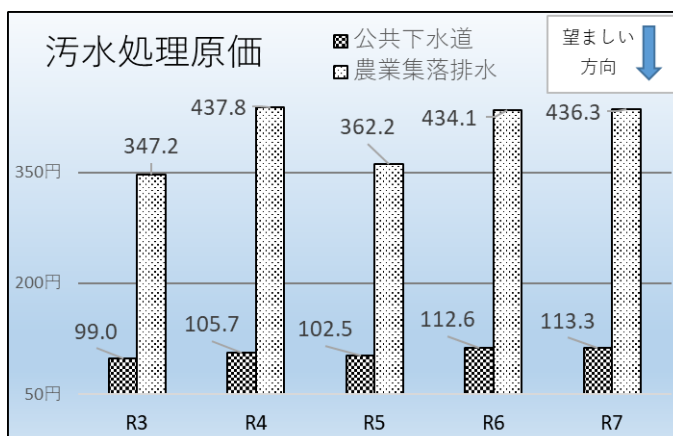
経費回収率は、汚水処理費用を下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標です。公共下水道・農業集落排水ともに、前年度と比べて使用料収入が減少したため、公共下水道は0.7ポイント減少の104.2%、農業集落排水は0.2ポイント減少の21.6%となりました。

(令和6年度の類似団体平均値：96.6% (公共下水道))



企業債残高は、計画的な償還により減少傾向にあり、前年度と比べて19.5億円減少し、276.0億円となりました。1人あたりの額については前年度と比べて0.7万円減少し、10.9万円となりました。

(令和6年度の類似団体平均値：205.5億円)



汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理費です。公共下水道は0.7円増加の113.3円/㎡、農業集落排水は2.2円増加の436.3円/㎡となりました。

(令和6年度の類似団体平均値：125.3円/㎡ (公共下水道))

平塚市下水道事業経営戦略 経営目標 進捗状況(令和7年度末時点)

令和8年3月に平塚市経営戦略を改定しているため、令和7年度の目標数値は改定前の経営戦略に基づく目標値、令和12年度の目標数値は改定後の経営戦略に基づく目標値です。一部の指標については、経営戦略の改定に伴う活動指標の変更により、令和12年度の目標数値を記載していません。

活動指標	基本方針②
ヒ ト	
「組織・人材」	下水道事業を担う人材の育成と効率的な業務環境づくり

	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)	目標数値 (令和7年度)	目標値との差	目標数値 (令和12年度)
研修受講者数	110人	94人	89人	60人	+29人 ○(達成)	60人
労働生産性 (営業収益/損益勘定職員数)	199,715千円	193,253千円	194,113千円	231,000千円	-36,887千円 △(未達成)	196,000千円

※労働生産性：労働の成果を労働量で割ったもの。ここでは職員1人当たりでどれだけ成果を生み出したかを示す。

※損益勘定職員：下水道事業に所属している職員のうち、主に収益的収入及び支出に関する業務に従事している職員。

○研修受講者数は、令和6年度から5人減少し、89人となりました。

○労働生産性は、令和6年度から職員数の増減がないものの、営業収益が増加したため、860千円増加し、194,113千円となりました。

経営指標	基本方針③
カ ネ	
「財務」	下水道事業の経営の効率化と経営基盤の強化

	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)	目標数値 (令和7年度)	目標値との差	目標数値 (令和12年度)
経費回収率 (公共下水道)	115.1%	104.9%	104.2	100%以上	+4.2ポイント ○(達成)	100%以上
当期純利益	4.88億円	2.39億円	1.78億円	黒字確保 建設改良積立1億円	+0.78億円 ○(達成)	黒字確保 建設改良積立1億円
流動比率	118.4%	122.6%	122.5%	70%以上	+52.5ポイント ○(達成)	100%以上

○経費回収率は、使用料収入が減少したため、令和6年度から0.7ポイント減少し、104.2%となりました。

○当期純利益は、企業会計移行後から10年連続で利益計上していますが、令和6年度から0.61億円減少し、1.78億円となりました。

○流動比率は、企業償還額が減少したものの、現金預金も減少したため、令和6年度から0.1ポイント減少し、122.5%となりました。

活動指標	基本方針④
情 報	
「広報」	下水道情報の発信拡充による認知向上

	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)	目標数値 (令和7年度)	目標値との差	目標数値 (令和12年度)
エンゲージメント率	2.2%	2.5%	2.5%	19.7%	-17.2ポイント △(未達成)	—
イベント参加人数	780人	698人	302人	500人	-198人 △(未達成)	—

※エンゲージメント率：SNSの投稿に反応したユーザーの割合。投稿に反応したユーザー数を、投稿を見たユーザー数で割り、百分率で表したものです。

○エンゲージメント率は、令和6年度から増減なしで、2.5%（X（旧Twitter）及びFacebookの投稿閲覧数2,167件、反応数54回）となりました。

○イベント参加人数は、悪天候の影響により令和6年度から396人減少しましたが、（公財）神奈川県下水道公社主催の「下水道ふれあいまつり」に302人が参加しました。

まとめ

令和7年度は、公営企業会計移行後10年連続で純利益を計上するとともに、健全経営の水準とされる経常収支比率100%超を維持することができました。

また、企業債の計画的な償還を進めたことにより「企業債残高」は減少傾向を維持し、現金預金の確保に努めた結果、「流動比率」は理想値とされる100%以上を4年連続で達成するなど、経営基盤の健全性を維持することができました。

一方で、物価や人件費の上昇などの影響により、当期純利益、経常収支比率及び経費回収率はいずれも前年度を下回りました。また、下水道使用料収入についても、公共下水道と農業集落排水のいずれにおいても家庭用・事業用ともに有収水量が減少したことから、前年度を下回る結果となりました。

令和7年度決算では、前年度に比べ、収益全体では同水準を維持しましたが、費用は物価や人件費の上昇などにより0.6億円増加したことから、純利益は前年度比0.6億円の減少となりました。経営基盤の健全性は維持しているものの、国からの交付金についても当初見込みを下回る交付額となるなど、今後の経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれます。今後も持続可能な下水道事業経営を実現するため、一層の経費削減や業務の効率化を推進するとともに、国からの交付金の確保に努めるほか、下水道使用料のあり方についても検討を進め、安定的な財源の確保を図る必要があります。

経営戦略の推進に当たっては、引き続き毎年度の進捗管理を実施するとともに、各経営目標の達成に向けた取り組みを強化し、将来にわたり安定した事業運営と経営基盤の強化に努めます。

平塚市下水道事業経営戦略 令和7年度 進捗状況報告書

令和8年9月

平塚市 土木部

下水道経営課・下水道整備課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話：0463-23-1111（代表）